

令和2年度総務省ICT関連重点施策の概要

令和元年10月31日

総務省東北総合通信局

令和2年度テレコム予算概算要求の概要

令和2年度 要求額 1,571億円 + 事項要求
令和元年度 予算額 1,284億円
比較増減額 287億円増 + 事項要求

区分	令和2年度 要求額	令和元年度 予算額	比較増減額
一般財源	676億円 + 事項要求	537億円	139億円増 + 事項要求
電波利用料財源	895億円	747億円	147億円増
合計	1,571億円 + 事項要求	1,284億円	287億円増 + 事項要求

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

1 Society5.0を支えるICTインフラ整備

- 高度無線環境整備推進事業 (※) 64.8億円 (52.5億円)
- 携帯電話等エリア整備事業 (※) 35.6億円 (31.6億円)
- 電波遮へい対策事業 (※) 32.5億円 (42.5億円)
- 衛星放送用受信環境整備事業 (※) 11.0億円 (9.1億円)

2 Society5.0時代に対応した活力ある地域づくり・新産業育成

- ◎地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (※) 70.1億円 (新規)
- ◎仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 (※) 30.6億円 (新規)
- ◎地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業 11.4億円 (新規)
- ◎多言語翻訳の普及推進 1.2億円 (新規)
- ◎モバイル決済モデル推進事業 6.0億円 (補8.5億円)
- ◎情報信託機能活用促進事業 1.5億円 (1.0億円)

3 Society5.0を支えるサイバーセキュリティ、ICTの安心安全確保

- ◎グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 15.3億円 (新規)
- IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (※) 16.6億円 (14.6億円)
- ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 15.0億円 (14.9億円)
- サイバーセキュリティ情報共有基盤推進事業 3.6億円 (3.4億円)
- ◎インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費 2.0億円 (新規)

4 研究開発の推進、破壊的イノベーションの創出

- ◎多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 20.0億円 (新規)
- 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 327.7億円 (271.0億円)
- 戦略的情報通信研究開発推進事業 21.0億円 (15.3億円)
- ◎研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム 3.5億円 (新規)
- 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0億円 (9.7億円)
- 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円 (7.0億円)

5 Society5.0時代のグローバル競争を勝ち抜くための基盤整備

- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 20.5億円 (補12.0億円、3.8億円)
- 放送コンテンツの海外展開 24.0億円 (補14.5億円、2.0億円)
- 国際機関への貢献 (万国郵便連合分担金・拠出金) 5.5億円 (3.3億円)
- 経済協力開発機構 (OECD) への拠出 0.8億円 (0.7億円)

6 スマートな行政・暮らしの実現

- 地域IoT実装・共同利用総合支援施策 9.7億円 (3.5億円)
- ◎自治体AI共同開発推進事業 5.0億円 (新規)
- より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業 6.0億円 (2.2億円)
- 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 9.1億円 (8.8億円)
- 郵便局活性化推進事業 (郵便局×地方自治体×ICT) 0.5億円 (0.2億円)

7 Society5.0時代の人づくり・働き方改革・豊かなライフスタイル

への支援

- デジタル活用支援員推進事業 3.0億円 (0.5億円の内数)
- テレワーク普及展開推進事業 4.0億円 (1.8億円)
- ◎ICT人材育成・教育基盤構築事業 1.1億円 (新規)
- 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 5.0億円 (4.0億円)

8 防災・減災、国土強靱化

- ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業 事項要求 (補15.0億円、43.1億円)
- 公共安全LTEの実現に向けた総合実証 (※) 15.3億円 (3.1億円)
- 公衆無線LAN環境整備支援事業 (※) 13.9億円 (11.8億円)
- 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 1.5億円 (0.6億円)
- ◎共聴施設統合・再編促進事業 6.0億円 (新規)

◎は新規施策

○は継続施策

※は電波利用料財源施策

() は令和元年度予算額

補は平成30年度補正予算額

- 高度無線環境整備推進事業 (※) 64.8億円 (52.5億円)
- 携帯電話等エリア整備事業 (※) 35.6億円 (31.6億円)
- 電波遮へい対策事業 (※) 32.5億円 (42.5億円)
- 衛星放送用受信環境整備事業 (※) 11.0億円 (9.1億円)

概要 :

5G・光ファイバ等の全国展開支援を行うなど、ICTインフラの整備を推進

① 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

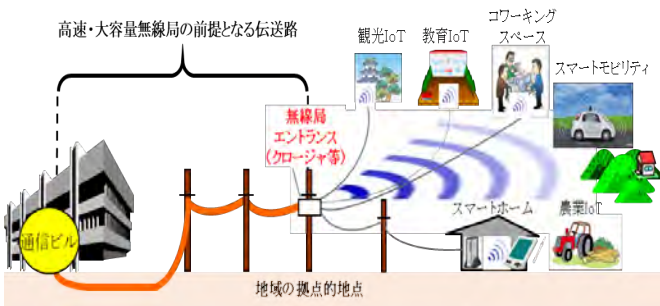
【高度無線環境整備推進事業】

② 地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等を利用可能とするために基地局施設等を整備する場合や、無線通信事業者が5G基地局などの高度化施設等を整備する場合にその事業費の一部を補助【携帯電話等エリア整備事業】

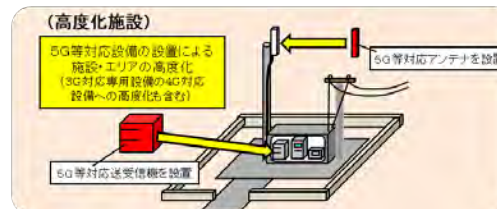
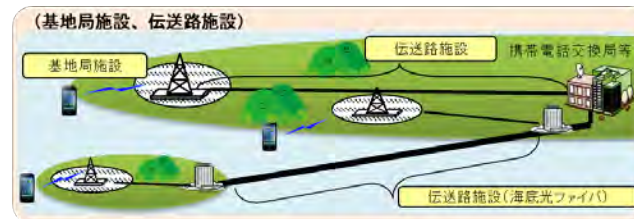
③ 鉄道トンネルや医療施設等の携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の中継施設を整備する場合に、その事業費の一部を補助【電波遮へい対策事業】

①高度無線環境整備推進事業

居住世帯向け光ファイバの整備率はH30.3末現在98.3% (未整備世帯は約98万世帯)。R5年度末までに未整備世帯を約18万世帯に減少させることを目指す。

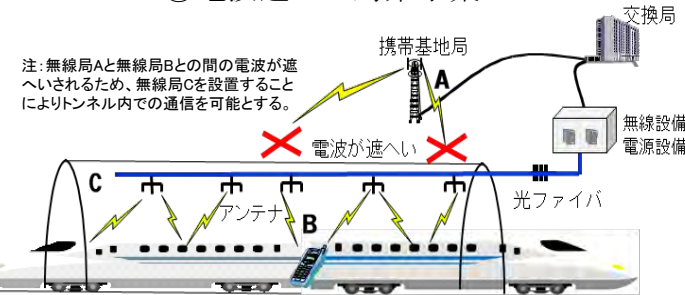


②携帯電話等エリア整備事業



5Gへの高度化も補助対象に追加

③電波遮へい対策事業



<電波遮へい対策事業の整備目標>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新幹線	2020年までの対称完了	2020年までの対称完了	福知山間については開業までに対称完了			【2019年7月時点:76.0%】
在来線	2022年度までに平均通過人員2万人以上(全輸送量の90%以上)の区間に重点を置いて対称を実施					【中央本線の一部に対策済】
高速道路						100%の整備率を達成・維持【2018年度末:96.6%】
道級国道						95%の整備率を達成・維持【2018年度末:94.0%】

【高度無線環境整備推進事業】

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備を支援。
- 具体的には、電波利用料財源を活用し、無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合に、その事業費の一部を電気通信事業者等に補助する。

令和2年度要求額: 64.8億円

- ア 事業主体: 直接補助事業者: 自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者: 民間事業者
- イ 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)
- ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等
- エ 負担割合:

(自治体が整備する場合)

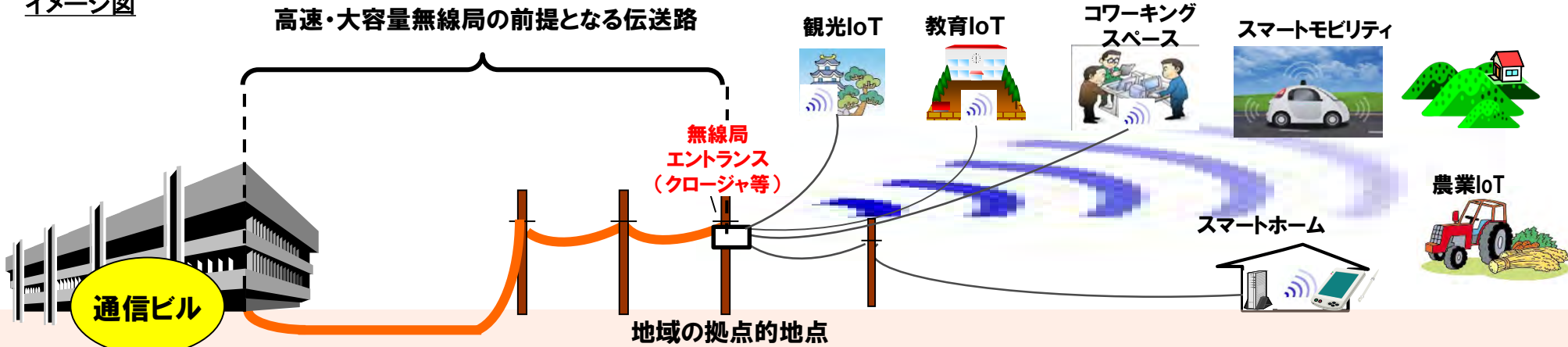
【離島】	国 2/3	自治体 1/3
【その他の条件不利地域】	国(※) 1/2	自治体(※) 1/2

(※) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(第3セクター・民間事業者が整備する場合)

【離島】	国 1/2	3セク・民間 1/2
【その他の条件不利地域】	国 1/3	3セク・民間 2/3

イメージ図

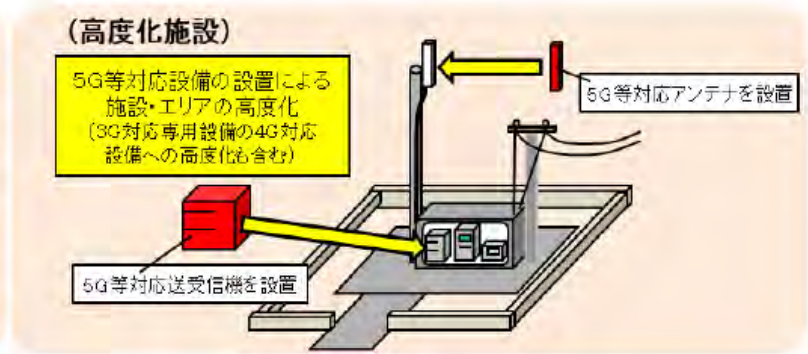
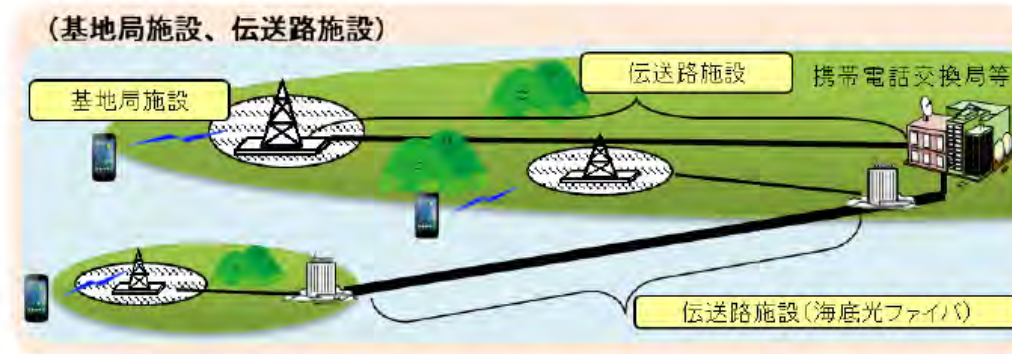


- 地理的に条件不利な地域において、地方公共団体が携帯電話等の基地局（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設（5G等の無線設備等）や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。

令和2年度要求額：35.6億円

- ア 事業主体： 地方公共団体 ←基地局施設・伝送路施設（設置）
無線通信事業者 ←伝送路施設（運用）、高度化施設（設置）
- イ 対象地域： 地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）
- ウ 補助対象： 基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）
高度化施設（5G等の無線設備等）の設置費用
伝送路施設の運用費用（中継回線事業者の設備の10年分の使用料）
- エ 補助率： 4/5、2/3、1/2、1/3

イメージ図



【電波遮へい対策事業】

- 鉄道トンネルや医療施設等の公共施設内において、移動通信用中継施設の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助する。

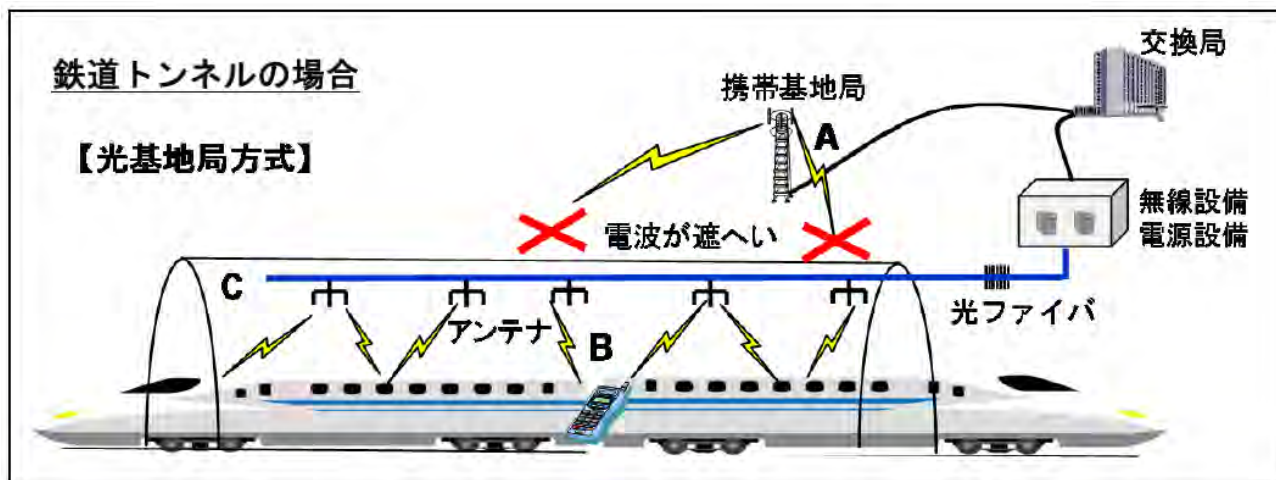
- ア 事業主体： 一般社団法人等
- イ 対象地域： 鉄道トンネル、道路トンネル、医療施設
- ウ 補助対象： 移動通信用中継施設（鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等）
- エ 補助率： 鉄道トンネル 1/3(※)

※ 直近10年間継続して営業損失が発生している鉄道事業者が営業主となる新幹線路線における対策の場合は
5/12

道路トンネル 1/2

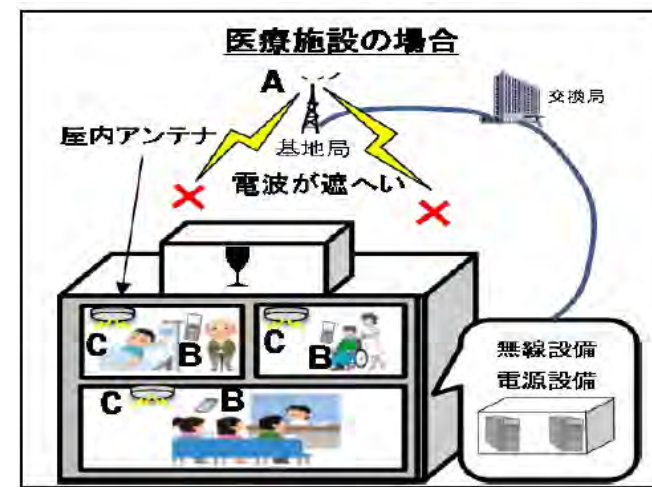
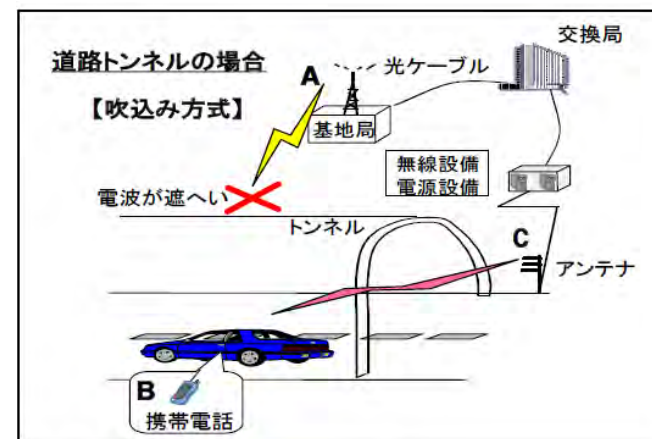
医療施設 1/3

イメージ図



注：無線局Aと無線局Bとの間の電波が遮へいされるため、無線局Cを設置することにより代替する伝送路を開設。

令和2年度要求額：32.5億円



2 Society5.0時代に対応した活力ある地域づくり・新産業育成

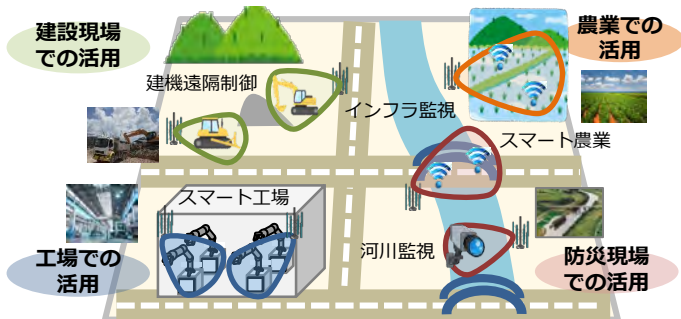
- ◎地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証 (※) 70.1億円 (新規)
- ◎仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 (※) 30.6億円 (新規)
- ◎地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業 11.4億円 (新規)
- ◎多言語翻訳の普及推進 1.2億円 (新規)
- ◎モバイル決済モデル推進事業 6.0億円 (補8.5億円)
- ◎情報信託機能活用促進事業 1.5億円 (1.0億円)

概要:

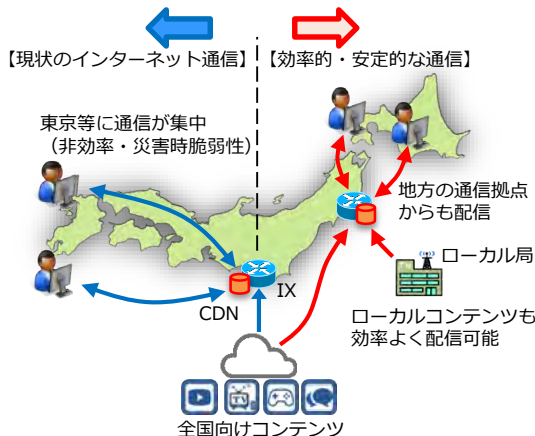
- ① 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進【地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証】
- ② ローカル発を含むコンテンツの効率的・安定的なネット配信を実現するため、最適なネットワーク構成及びコンテンツ配信基盤の在り方を技術的な観点から総合的に検証し、関係事業者による適切な設備投資、新サービス創出等を促進【地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業】
- ③ モバイルQRコード決済を地域で面的に導入するモデルを全国に普及させるための支援、キャッシュレス決済基盤が整備された地域で決済データ等を利用するための環境整備を実施【モバイル決済モデル推進事業】

①地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証

(ローカル5Gの利用イメージ)



②地域IX・CDN等を活用したローカルコンテンツ配信効率化等促進事業



③モバイル決済モデル推進事業



ローカル5Gの特徴

- ローカル5Gは、地域や産業の個別のニーズに応じて**地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる5Gシステム。**
- 例えば、通信事業者によるエリア展開がすぐに進まない地域でも、**独自に5Gシステムをスポット的に構築・利用することが可能。**
- 通信事業者のサービスと比較して、使用用途に応じて**必要となる性能を自ら柔軟に設定することが可能**であり、また、**他の場所の通信障害や災害、ネットワークの輻輳などの影響を受けにくい。**

※自らローカル5Gの無線局免許を取得することも、業者に委託することも可能

ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用

建設現場での活用



建機遠隔制御



インフラ監視



スマート農業

農業での活用



農家が農業を高度化する
自動農場管理



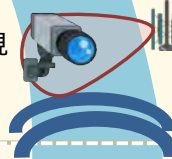
事業主が工場へ導入
スマートファクトリ



スマート工場

工場での活用

河川監視



防災現場での活用

自治体等が導入
河川等の監視



センサー、4K/8K



【ローカル5Gの利用イメージ】

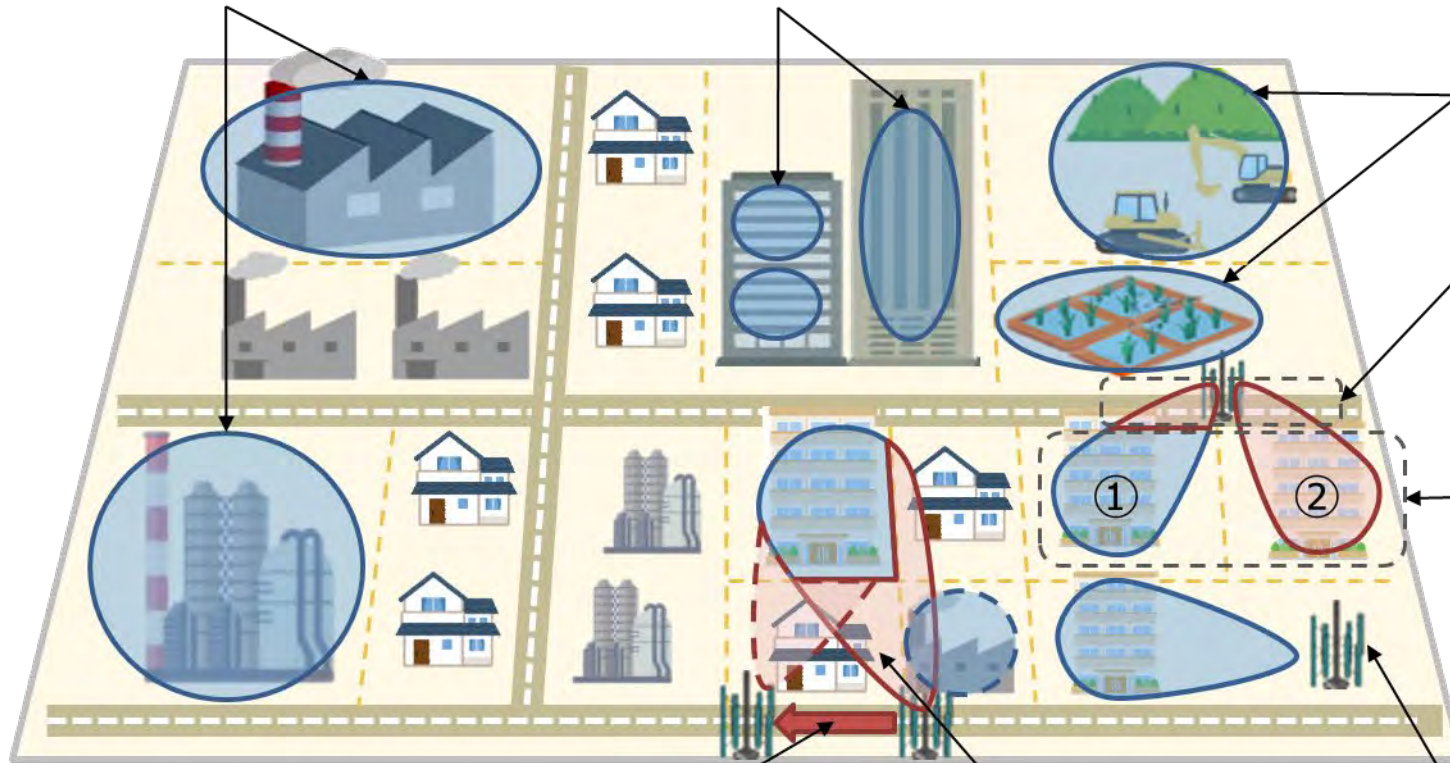
所有者等利用（土地内）

土地の所有者による土地内利用

所有者等利用（建物内）

建物の所有者による屋内利用

「所有者等利用」の例
「他者土地利用」の例



所有者等利用（土地内）
自己の土地内等で利用

他者土地利用（固定通信）
道路に基地局を設置する場合には、
基本的に他者土地利用となる。

所有者等利用／他者土地利用
固定通信であればマンションの
① 依頼を受けて所有者等利用
② 依頼等なしで他者土地利用
のどちらでもサービス提供することが
可能

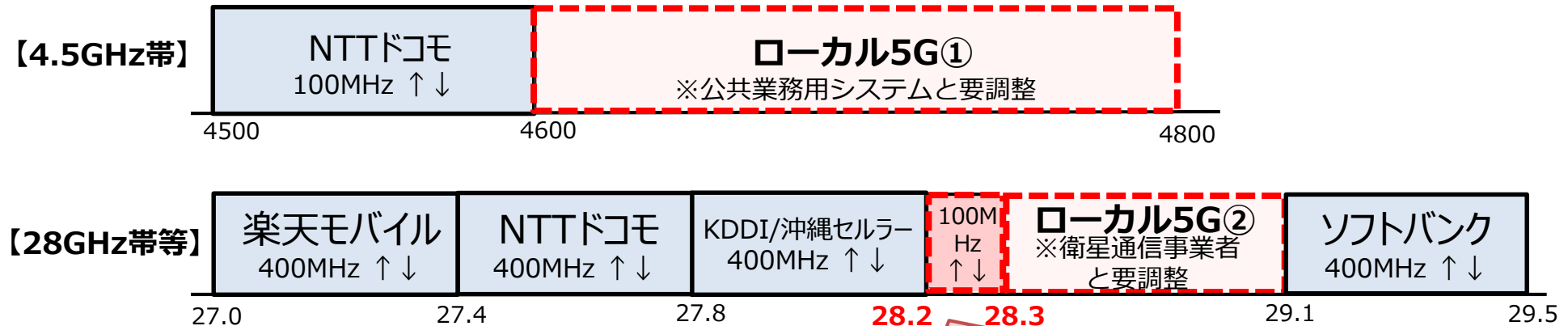
エリアがまたがる工場等（青点線）
が所有者等利用を開始する場合には
エリア調整をする必要あり

他者土地利用（固定通信）
他人の土地をまたいで利用する場
合は、他者土地利用

所有者等利用（土地内）
マンションの敷地内に基地局もサー
ビスエリアも収まっているのであれば
土地内利用

【ローカル5Gの候補帯域とスケジュール】

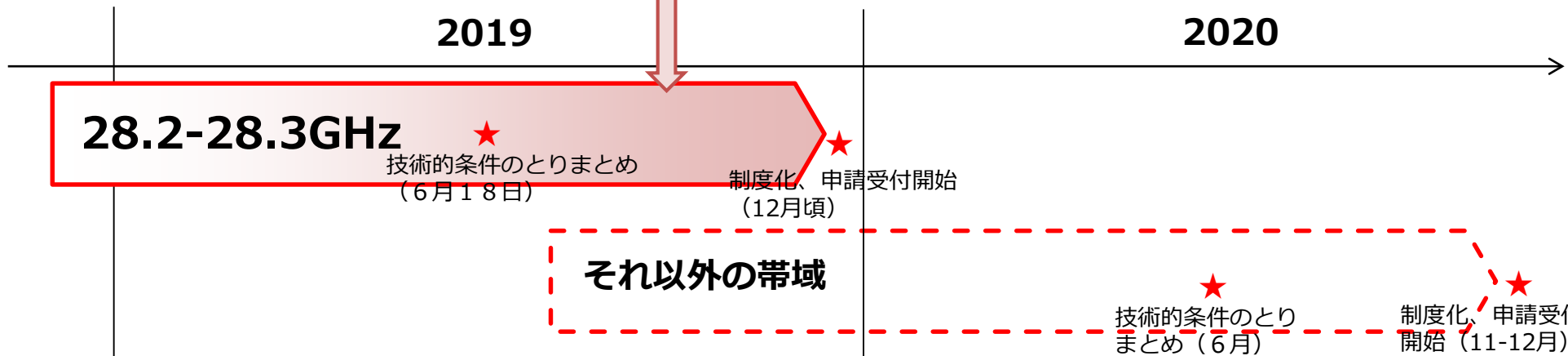
- ローカル5Gは、4.6~4.8GHz及び28.2~29.1GHzの周波数を利用することを想定しているが、その中でも、他の帯域に比べて検討事項が少ないと思われる**28.2~28.3GHzの100MHz幅**については、**年内に制度化を行う想定**。



他システムとの周波数共用条件を検討済

28GHz帯の100MHz幅について早期の制度化を目指す

※当面は「屋内」又は「敷地内」での利用を基本とする

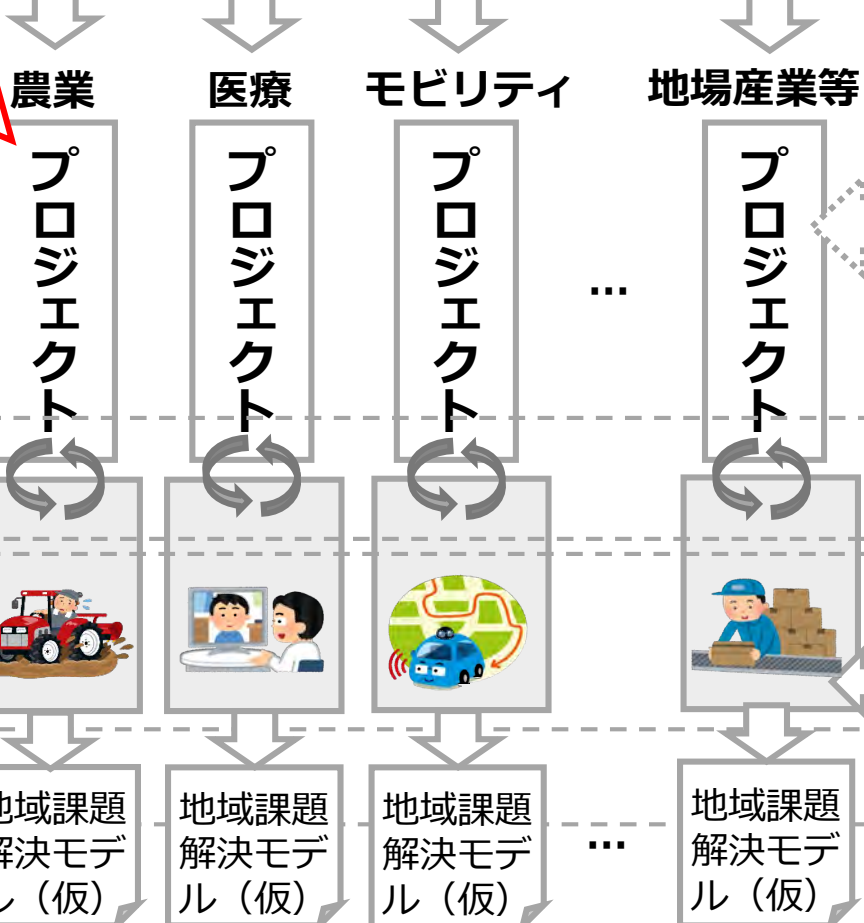


- 地方発のアイデアの具現化には通信技術・インフラ、人的リソース・財源のマッチングが課題となっている。地方からのアイデア/ニーズの実現を支える効率的な仕組みを構築することが必要。
- 地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進。

選定にあたっては、

- 技術実証としての有効性だけでなく、国内外への展開の可能性
- 参加機関自身による機器提供等何らかのコスト負担の有無等を考慮する。

地域の産学官金・地元コンサル等



令和2年度要求額: 70.1億円

プロジェクト事務局

- プロジェクトの募集・選定
- メーカー等とのマッチング
- 技術実証のアレンジ

通信事業者・メーカー

- インフラ整備、実証への参画
- 製品の提供

※ 他の地域への試験導入用の機器の貸出しや、実証成果のクラウド化等、容易に横展開できる仕組みを構築

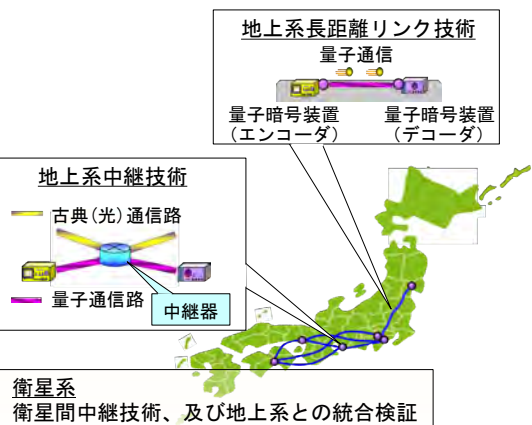
地域課題解決モデルの実証

◎グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	15.3億円	(新規)
○IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築(※)	16.6億円	(14.6億円)
○ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	15.0億円	(14.9億円)
○サイバーセキュリティ情報共有基盤推進事業	3.6億円	(3.4億円)
◎インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費	2.0億円	(新規)

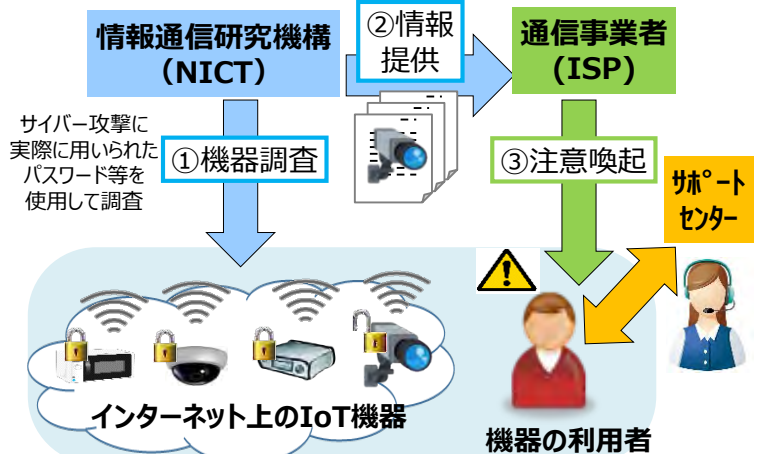
概要:

- ① 量子コンピュータ時代において、国家・重要機関間の機密情報を安全にやりとりするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を推進【グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発】
- ② 我が国のサイバーセキュリティを強化し、安心安全な国民生活や社会経済活動を確保
 - (a) IoT機器の調査/注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」やサプライチェーンリスク対策を含めた5Gのセキュリティ対策等を実施【IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築】
 - (b) ナショナルサイバートレーニングセンターにおいて、サイバーセキュリティの確保を担う人材を育成【ナショナルサイバートレーニングセンターの構築】
 - (c) 情報共有基盤の高度化等や総合通信局を中心とした情報共有体制の構築を実施【サイバーセキュリティ情報共有基盤推進事業】
- ③ インターネット上の海賊版サイト対策について利用者権利を尊重しつつ効果的な方策を検討・実施【インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費】

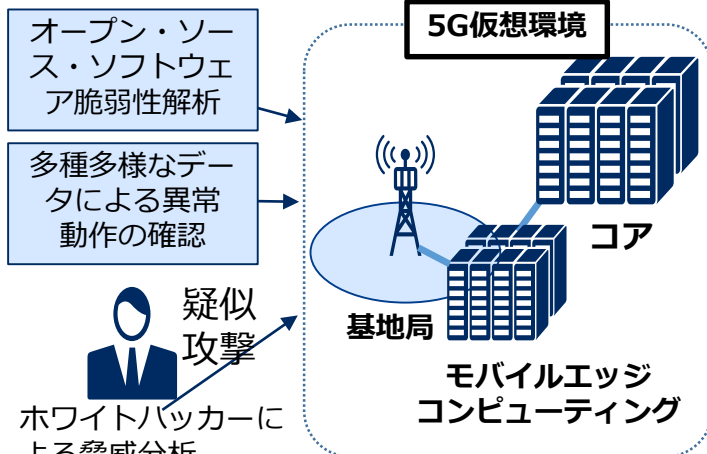
①グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発



②「NOTICE」の実施



②5Gのセキュリティ対策



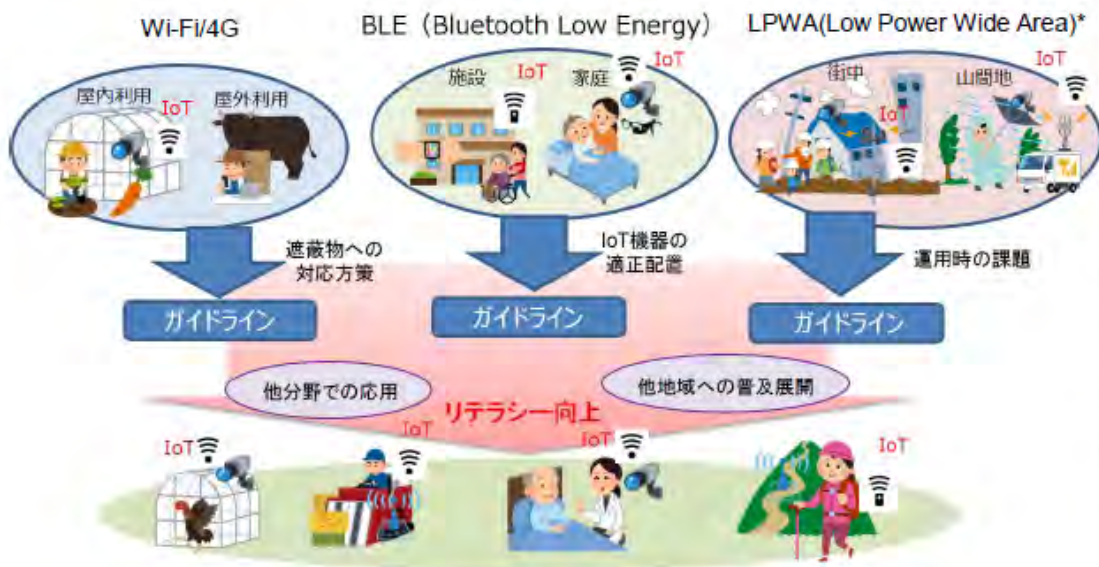
施策の目的

本事業は、様々な用途・環境で用いられるIoTシステムを用いた地域での実証を通じて、それぞれの場面に応じたIoTシステムで用いられる電波の特性を明らかにし、IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資する電波の効果的な使用方法等の知見をとりまとめることで、電波の能率的な利用等に関する利用者のリテラシー向上を図り、「Society5.0」の実現に寄与することを目的とする。

募集する事業

様々な環境におけるIoTシステムに関し、電波の能率的な利用を確保するため、適切な電波強度、システムの整備方法、コスト及び電波利用環境構築のデータ等を収集してガイドライン等としてとりまとめることに資する、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が行う地域課題の解決に資するIoTシステムの実証事業。

事業イメージ



R1年度予算: 1.5億円

R2年度概算要求: 1.5億円

(IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築(16.6億円)の内数)

提案主体: 地域の課題解決に取り組む地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム

上限額: 3,000万円

条件:

- ① 電波の能率的な利用等に関する利用者のリテラシーの向上を目的として、2種類以上の異なる無線通信の使用・比較を行った上で、効果的な電波の使用方法等の検証を行うこと。
- ② 地域課題の解決に資するIoTサービスであること。
- ③ 実証事業終了後の自立運営に向けたシナリオが明示されており、事業継続が見込まれること。

*省電力での遠距離通信を実現する通信方式

CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence

- 総務省は、情報通信研究機構(NICT)を通じて、国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
※重要インフラ事業者等の民間事業者の場合は、CYDER演習の参加に当たり7万円/人・回（令和元年度）の実費を徴収。
- 受講者は、組織の情報システム担当職員として、チーム単位で演習に参加。組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作を伴ってサイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 令和元年度については、全国で105回開催し、計3,000名の受講を想定。

演習のイメージ



CYDER演習風景

- NICT北陸StarBED技術センターに設置された大規模高性能サーバー群を活用し、行政機関等の実際のネットワークを模した大規模仮想LAN環境を構築。
- NICTの有する技術的知見を活用し、サイバー攻撃に係る我が国固有の傾向等を徹底分析し、現実のサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

令和元年度の実施計画

コース	受講対象組織	開催地	開催回数
Aコース（初級）	（全組織共通）	47都道府県	65回
B-1コース（中級）	地方公共団体向け	全国11地域	20回
B-2コース（中級）	国の行政機関等、重要社会基盤事業者、民間企業等向け	東京・大阪・名古屋	20回

4 研究開発の推進、破壊的イノベーションの創出

- ◎多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 20.0億円 (新規)
- 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 327.7億円 (271.0億円)
- 戦略的情報通信研究開発推進事業 21.0億円 (15.3億円)
- ◎研究開発型ICTスタートアップ支援プログラム 3.5億円 (新規)
- 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 11.0億円 (9.7億円)
- 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 7.0億円 (7.0億円)

概要:

① AI技術の飛躍的展開

AIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化(文脈に応じた語彙の統一、話者の意図の補完、議論にも利用可能な翻訳)及び同時通訳を実現するための研究開発を推進【多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発】

② 破壊的なイノベーションの創出

ICT分野における新規性に富む研究開発課題への挑戦【戦略的情報通信研究開発推進事業】

①多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発

- 訪日外国人及び在留外国人は年々増加[※]し、日本全国で外国人との交流の機会は今後ますます増加
※年間訪日外国人旅行者数:約3,119万人(H30)、在留外国人数:約273万人(H30.12月)
- 2025年には大阪・関西万博も控え、多言語翻訳技術の更なる高度化が必要

高精度・低遅延な同時通訳の実現

Real-time Translation

「江戸時代初頭に…」

(英)In the beginning of the seventeenth century...

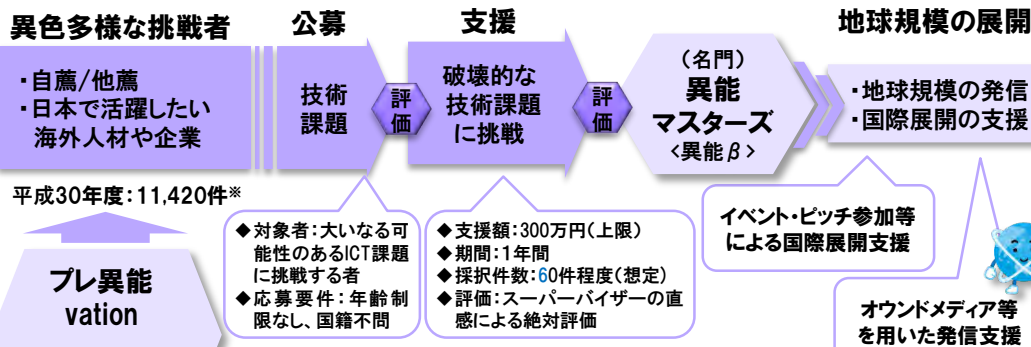
(中)17世紀初…

(英)Yes, ...

詳細な内容を…

現場

②異能vationプログラム(戦略的情報通信研究開発推進事業)



- | | | | |
|---|-------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| アダム・ディアンジェロ
Quora創業者兼CEO
元FacebookCTO | 外村 仁
Evernote Japan
前会長 | 上田 学
米国MODE, Inc.
CEO | 高橋 智隆
ロボ・ガレッジ
代表取締役社長 |
| 伊藤 穂一
MITメディアラボ
所長 | 三池 崇史
映画監督 | 小川 エリカ
ギネスワールド
レコーズジャパン | 原田 博司
京都大学
教授 |
| 中須賀 真一
東京大学
教授 | 高須 克弥
高須クリニック
院長 | 川西 哲也
早稲田大学
教授 | 牧野 友衛
トリップアドバイザー
代表取締役 |
| | | まつもと ゆきひろ
Ruby Assoc.
理事長 | |

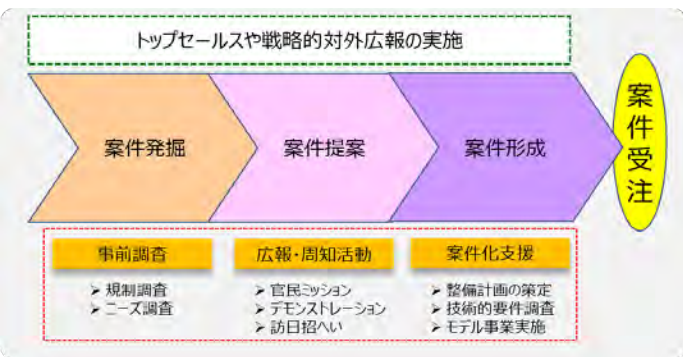
○ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	20.5億円 (補12.0億円、3.8億円)
○放送コンテンツの海外展開	24.0億円 (補14.5億円、2.0億円)
○国際機関への貢献 (万国郵便連合拠出金等)	5.5億円 (3.3億円)
○経済協力開発機構 (OECD) への拠出	0.8億円 (0.7億円)

概要:

ICTグローバル戦略に基づき、ICT・郵便分野における日本の強みを海外展開し、経済成長を実現するとともに、国際機関と連携したプロジェクト等を通じた国際協力等を推進。

- ① 通信・放送・郵便システム、防災／医療ICT、セキュリティ等のICTインフラプロジェクト・システムについて、海外展開を促進【ICT国際競争力強化パッケージ支援事業】
- ② 放送局等と自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力し、訪日外国人観光客の増加や地場産品等の販路拡大を通じ、地域活性化等に資する放送コンテンツを海外に発信【放送コンテンツの海外展開】
- ③ 2020年に事務局長選挙を予定する万国郵便連合(UPU)を通じ、郵便局ネットワークの耐災害性・環境貢献の向上に加え、社会的、経済的活用等の取組の推進を国際的に普及【万国郵便連合分担金・拠出金】

① ICT国際競争力強化パッケージ支援事業



② 放送コンテンツの海外展開



③ 万国郵便連合拠出金

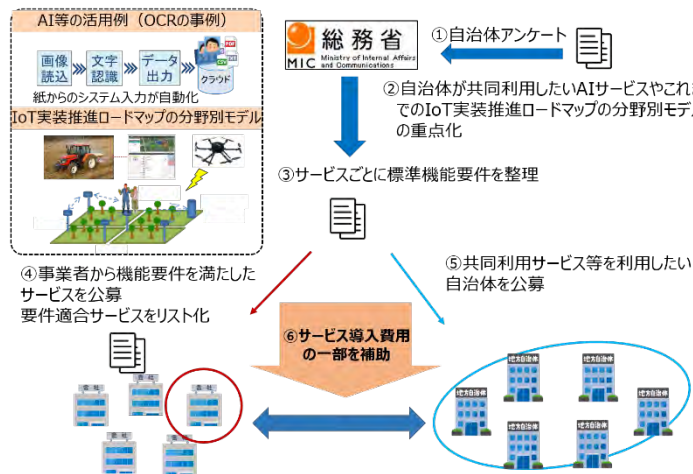


○地域IoT実装・共同利用総合支援施策	9.7億円 (3.5億円)
◎自治体AI共同開発推進事業	5.0億円 (新規)
○より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業	6.0億円 (2.2億円)
○医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	9.1億円 (8.8億円)
○郵便局活性化推進事業 (郵便局×地方自治体×ICT)	0.5億円 (0.2億円)

概要:

- ① 地域におけるIoT等の実装を推進するとともに、地方公共団体におけるAI導入を推進するため、AI・IoT等の革新的技術(地域IoT)の実装計画の策定支援、初期投資等に対する補助等、地方公共団体等に対して総合的に支援を実施【地域IoT実装・共同利用総合支援施策】
- ② 観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を関係府省と一体となって推進【より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業】
- ③ 新たな通信・放送技術の活用も見据えた遠隔医療モデルの構築等に資する調査・検討、普及啓発や8K、AI等の医療等分野での利活用に向けた研究開発を実施【医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業】

①地域IoT実装・共同利用総合支援施策



②より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業



③医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業

●遠隔医療モデルの構築



●8K内視鏡システムの開発、遠隔医療への応用



地域IoT実装推進ロードマップ①

実証フェーズ

実装フェーズ

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標	
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・進捗を 教育的に	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開				実装医療機関数: 15程度(2017~順次拡大(2020)) 患者数:実装医療圏人口の5%		医療費適正化 健康寿命延伸
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開				実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自治的普及展開の促進				実装主体数:20団体 利用者数:3万人		出生率の 向上
		子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの 制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施				システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)		子育て 安心な 子育て
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開				テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務シフト率:10%以上 登録拠点数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人	W ワークの 増加		
	防災	Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開				運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15		力の向上 地域防災
	農林水産業	G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開					システム実装自治体数:100		
		スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関する ガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装地域数: 300		生産性の 向上
地域ビジネス	地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				地域で活動する企業におけるICT導入・ サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ	生産性 向上			
観光	マイキープラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開					ポイント導入自治体数: 1,303	観光消費 増加		
	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開					システム実装団体数:150			
	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進				共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大			
官民協働サービス	多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	大規模実証・改善				翻訳システム 導入機関数:100			
	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベント(仮称)の整備 調整・仲介(マッチング)機能の創設	オープンデータ・テストベント(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用			オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化 サービス向上		
	ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進				ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300	地域ビジネス サービス向上		
スマートシティ	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルールの明確化	地域実装、ルールの整備、働きかけ等			シェアリングエコノミー 活用自治体数:100			
	データ利活用型スマートシティ		先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開			実装地域数:20カ所程度	生産性 向上		

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新	自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域 100%		地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、備きかけ等				明確化するルールの数: 20 参照モデルの実装数: 50		
	セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成				演習受講者数: 年間3,000人以上	脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底	
	テストベッド	サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化					テストベッド整備数: 10 テストベッド利用者数: 100		
	ネットワーク	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等				整備箇所数: 約3万箇所	世界に先駆け5G実現	
		Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新						
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援							
					関係制度整備等				
							5G実現		

地域IoT実装の「分野別モデル」



- 地域におけるIoT等の実装を推進するとともに地方公共団体におけるAI導入を推進するため、AI・IoT等の革新的技術(地域IoT)の実装を目指す地域を対象に、地域IoT実装計画の策定支援、地域IoT実装に向けた財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など、地域IoTの実装を総合的に支援。

< 概要 >

① 地方公共団体の地域IoT実装計画の策定支援

- ・ 現場における推進体制整備、AI・IoT等の革新的技術(地域IoT)の実装の具体的な戦略・計画の策定への支援

② 地域IoTの実装に向けた財政支援※ R2年度拡充

- ・ AI・IoT等の革新的技術(地域IoT)利活用の成功モデル実装への財政支援

③ 地域情報化アドバイザー派遣等による人的支援

- ・ AI・IoT等の革新的技術の知見を有する専門家の派遣等により、AI・IoT等の革新的技術の実装を促進
- ・ 総務省内にICT地域活性化サポートデスクを開設、地方公共団体等からの問合せに対応
- ・ 自治体CIO育成研修の実施

④ 地域IoT実装の全国的な普及促進活動

- ・ ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等

地域IoT実装・共同利用総合支援施策



地域IoT実装・共同利用度総合支援施策(①②): R2年度9.7億円(要望枠)
 地域情報化の推進(本省・地方)(③④): R2年度1.8億円(要求枠)

※財政支援の補助率等

補助対象:都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率 :①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(②を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

R2年度拡充

(※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

- 具体的な地域課題解決を目指して**地域IoTの導入を希望・検討**しているものの、**十分な知見やノウハウ等を有しない**ために取組が進んでいない地方公共団体※に対して、**地域IoT導入の第一歩となる計画策定を支援**するもの。
- 各採択団体における**具体的な地域IoTの導入に向けた計画策定**を目指し、総務省及び支援実施事業者が、**計4回の会合と随時のテレビ会議等**を通じて地方公共団体を徹底的に支援。
- 2018年度から開始、初年度は**7団体で計画策定・推進体制構築を支援（2019年度6団体実施中）**。

事業スケジュール

4月～5月

- 支援対象団体の公募・選定

※支援対象団体の必須条件

- ① 次の取組を行う意向があること
 - ・ 具体的な地域IoT実装に関する**計画の策定**
 - ・ 本事業に採択された場合の速やかな計画策定等に向けた**検討体制の構築**
- ② 総務省のICT/IoT振興施策による**地域IoTの導入等を行った実績がないこと**
- ③ 民間企業との間で、**ICT/IoTの取組推進のための地域包括連携協定を締結していないこと**

6月～7月

- 支援対象団体の公表

- 第1回会合
(各団体にて個別実施)

→ ICT/IoTの基礎知識講座、地域課題の明確化等

8月～年度内

- 第2回会合
(東京にて全団体集合)

→ 地域課題の明確化等講座、各団体間での情報共有等

- 第3回会合
(東京にて全団体集合)

→ 中間発表、有識者の助言等

- 第4回会合
(各団体にて個別実施)

→ 計画完成に向けた最終調整

テレビ会議・メール・電話による随時のサポート

年度内

地域IoTの導入に向けた**計画策定!**
(2月頃 成果報告会@東京)

各団体による取組

- (例)
- ✓ 各団体内での地域IoT導入事業立ち上げ(予算要求)
 - ✓ 国事業への応募準備
 - ✓ 市町村官民データ活用推進計画への盛り込み

地域IoTの導入による
具体的な地域課題の解決

●事業概要

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」※の「分野別モデル」の普及展開を推進するとともに、自治体AIの共同利用を推進するため、これらに取り組む地域に対し、初期投資・連携体制の構築等に係る経費を補助。
 - ・分野別モデルにおける共通システムを利用して複数地域が連携する取組を推奨(単独地域も可)。
 - ・市町村が実施主体となる場合は、交付申請時に市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付決定の条件とする。
- ※地域IoT実装推進タスクフォースにおいて平成28年12月とりまとめ、平成29年5月・平成30年4月改定を実施。

●事業スキーム

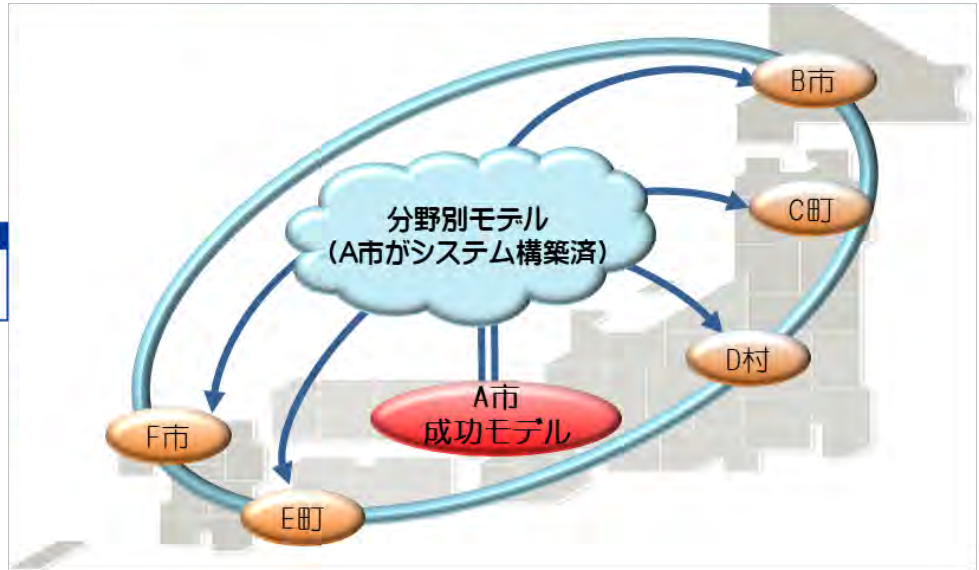
補助対象:都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等
 補助率:①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)
 ②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)【R2年度拡充】

(※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

H29	H30	R1	R2 (要求額)
2.2	4.0	3.0	8.0

※令和2年度は、下図の分野別モデルの赤字・下線の分野別モデルに限定して実施予定



AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や、クラウドサービスとして共同利用できるAI導入についての開発実証等を行うことにより、自治体が共同で使えるクラウドAIサービスの導入に向けた標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック(仮称)」として確立し、全国の自治体におけるクラウドAIサービスの共同利用を推進する。

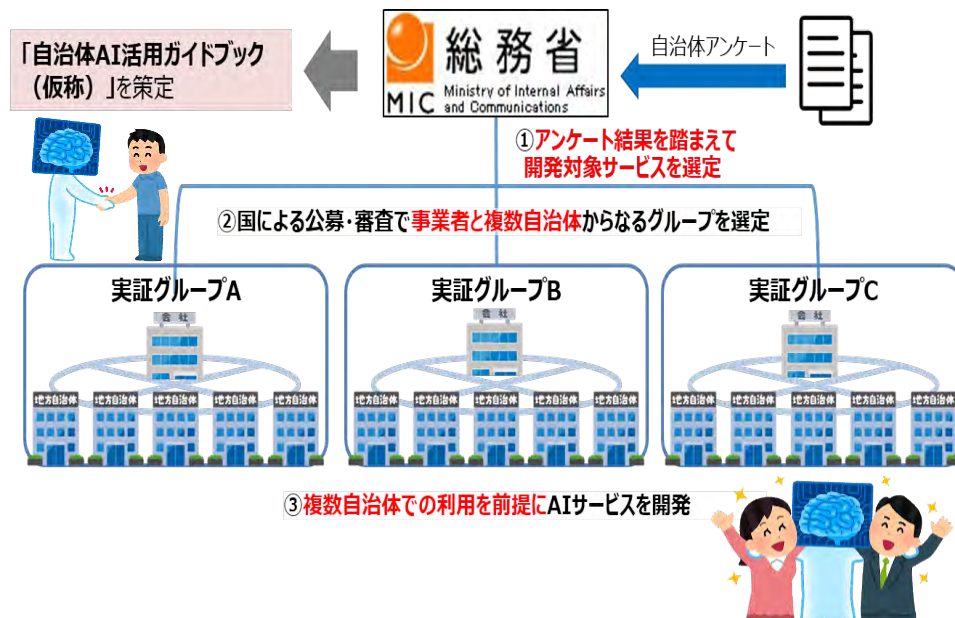
令和2年度要求額:5.0億円

【これまでの取組・現状】

- 減少を続ける自治体職員を本来注力すべき業務に振り向けるため、急速に進展しつつあるAI等革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務の効率化・高度化を推進することは喫緊の課題。
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)では「関係府省庁は、地方自治体と連携して横展開可能なAIを開発し、全国に広げていく」と、「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)では「遅くとも2020年代に各行政分野において標準システムやAI・RPA等のサービスの全国的な提供、地方公共団体における全ての手続の原則電子化・ペーパーレス化を実現する」とされている。
- 本年度(平成30年度2次補正予算)は、複数自治体で利用可能となるクラウドAIの実証を行っている。

【目標・成果イメージ】

- 令和2年度末までに300地域において、AI等革新的ビッグデータ処理技術を活用する取組を創出。
- 幅広い自治体が共同で安心して利用できる新たなクラウドAIサービスを実現し、業務効率化による職員の負担軽減や住民サービスの向上につなげる。



○「地域情報プラットフォーム標準仕様」の対象26業務について、関連のある業務を集約して以下の10分類とし、今年度実施した3業務を除く7業務について実施することにより、自治体の主要業務分野におけるユースケースを網羅する。

<対象10業務>

税	収滞納管理	住民管理	財務会計	総務
教育	保険	福祉 <small>会津若松</small>	医療、健康 <small>姫路</small>	文書管理 <small>北九州</small>

○実証事業の実施に当たっては、

→ 自治体の主要業務におけるA I活用の効果を具体的に示し（例：〇〇事務の処理時間が〇〇〇〇時間削減）、自治体における導入インセンティブの向上を図る。

→特に来年度実証案件については、人口5万人規模以下の小規模自治体を含む共同利用型クラウドAI実証について一部分野で実施し、小規模自治体におけるA I導入の課題把握（例：人的リソース不足）及びその解決策についても検討を行う。

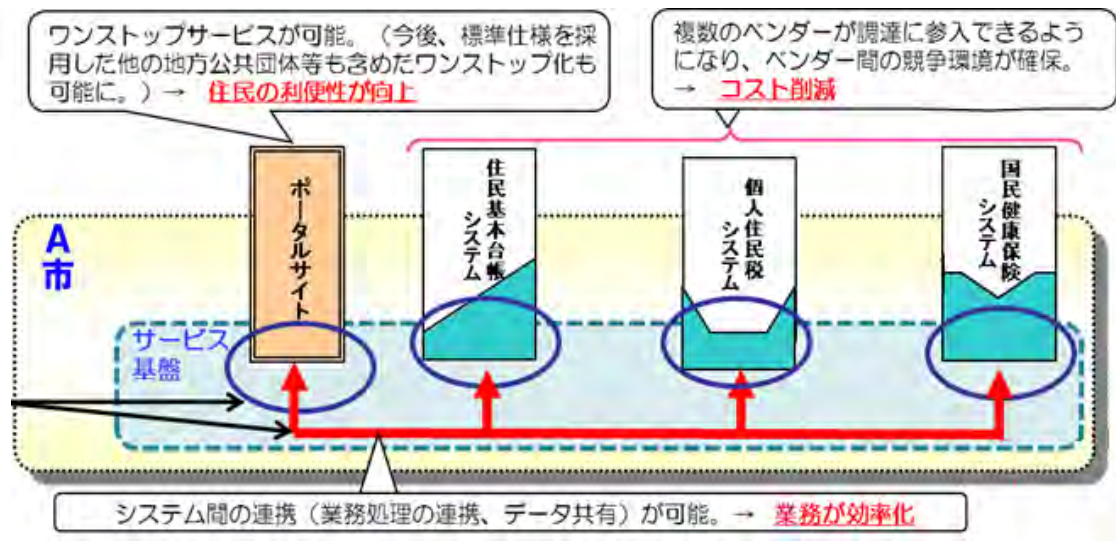
地域情報プラットフォーム標準仕様とは

- 自治体の庁内における業務システムのマルチベンダ化を進めるために、庁内の様々な業務システム間の情報連携を可能とする標準仕様。自治体業務のうち、住民基本台帳、個人住民税等**26業務**の情報システムについて標準化（団体内統合宛名、防災、教育等の基幹系以外の業務・機能を含めると32システム）。
- 総務省事業として策定し、（一財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）において「地域情報プラットフォーム標準仕様書」として公開、準拠製品登録制度を設け運用中。80%を超える自治体において準拠製品を導入。

<地域情報プラットフォーム標準仕様の構造及びメリット>

<対象とする自治体業務（26業務）>

業務システム間の連携データ項目やデータ連携を実現する技術要素を標準化



住民基本台帳	児童手当
印鑑登録	財務会計
個人住民税	選挙人名簿管理
軽自動車税	乳幼児医療
国民年金	健康管理
固定資産税	ひとり親医療
収滞納管理	障害者福祉
住登外管理	就学
法人住民税	児童扶養手当
国民健康保険	生活保護
介護保険	人事給与
後期高齢者医療	文書管理
戸籍	庶務事務

地域情報プラットフォーム標準仕様のメリット

- 業務ごとに最適な製品を選定可能とし、**コスト削減、業務の利便性向上**が可能。
- 業務ごとにベンダーが異なる状況（**マルチベンダー**）が実現可能（地域情報プラットフォーム標準仕様においては、必要となる情報の取り出し方（インタフェース）が標準化されるため、どのベンダー同士でも情報のやり取りが可能）。

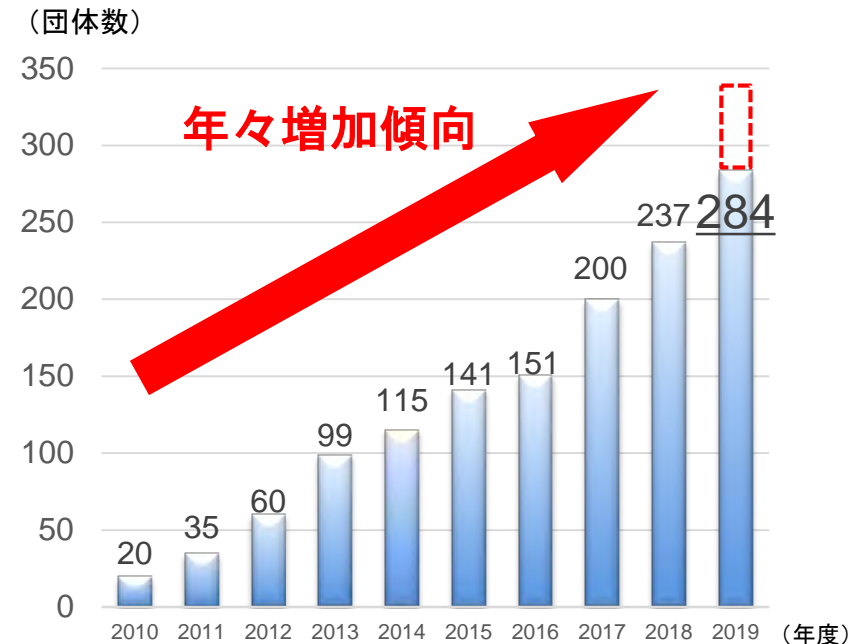
- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 同一地域の同一プロジェクトに対する同一アドバイザーの派遣は原則年1回(7時間×3日間)まで。

令和2年度要求額: 1.2億円の内数

派遣の仕組み

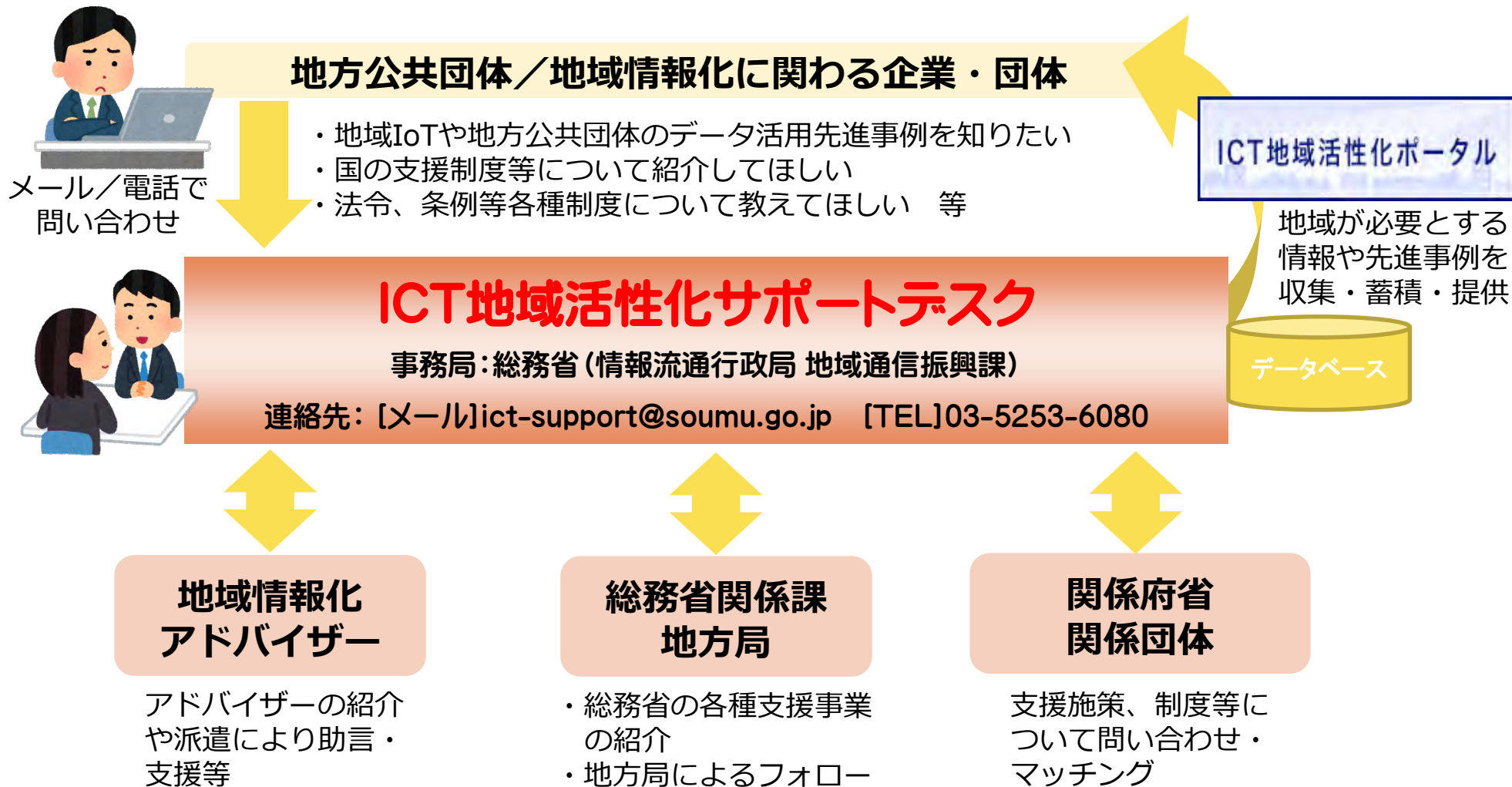


派遣団体数



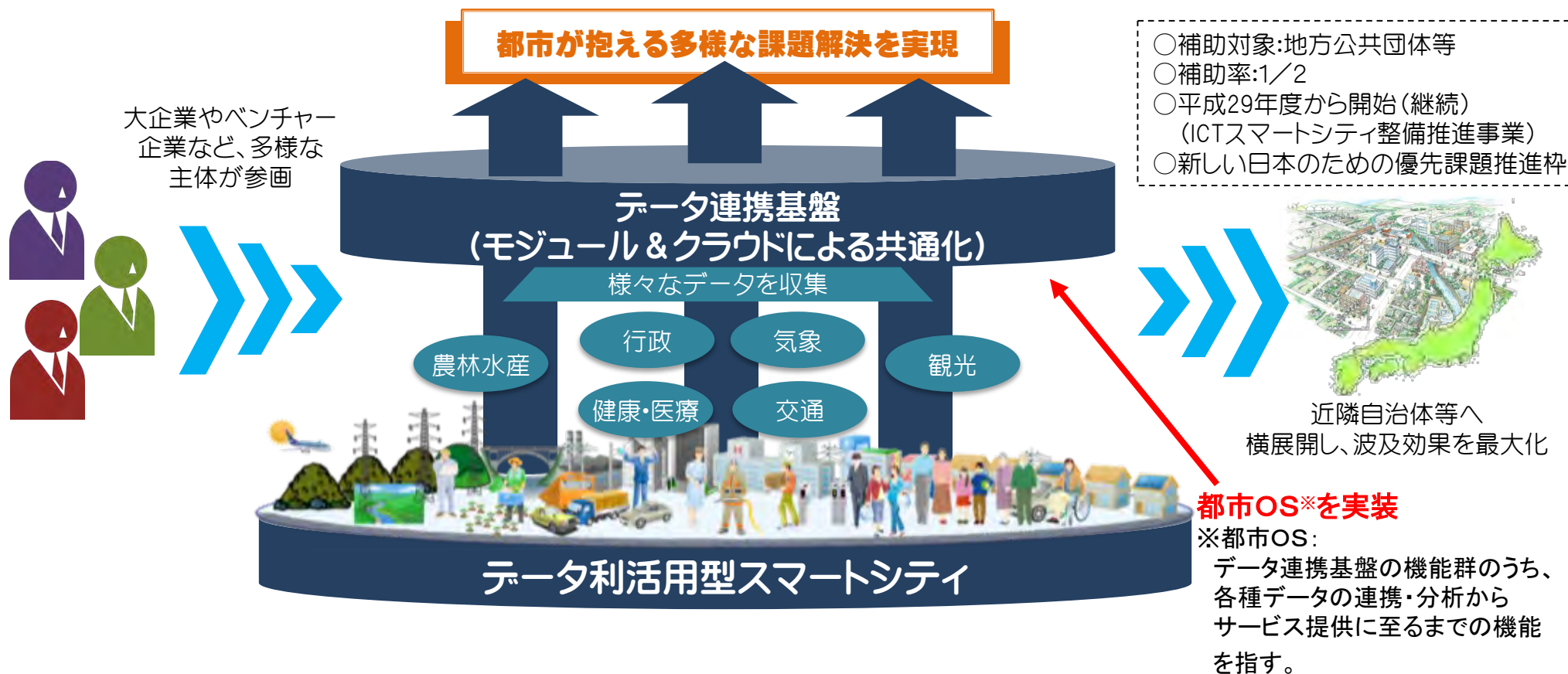
※2019年度の値は10/1現在の派遣決定数

地域情報化（ICTの実装や地方公共団体が保有するデータの活用等）を支援するため、地域情報化に関する問合せに一元的に対応する「ICT地域活性化サポートデスク」を設置。



各都市・地域の課題解決を促進するため、関係府省で構築するアーキテクチャに基づく都市OSを実装したオープンなプラットフォーム上で、観光、防災等複数の分野でデータを利活用してサービスを提供するデータ利活用型スマートシティの構築を関係府省と一体となって推進する。

令和2年度要求額: 6.0億円(うち補助金額5.2億円)



○デジタル活用支援員推進事業	3.0億円 (0.5億円の内数)
○テレワーク普及展開推進事業	4.0億円 (1.8億円)
◎ICT人材育成・教育基盤構築事業	1.1億円 (新規)
○字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	5.0億円 (4.0億円)

概要:

- ① **Society5.0時代に誰もが対応できる環境の整備**
 - (a) 高齢者、障害者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べるように「デジタル活用支援員」の仕組みを検討【デジタル活用支援員推進事業】
 - (b) 地域で子供達がプログラミング等ICT活用スキルを学ぶ仕組みである「地域ICTクラブ」の普及展開に向けた教材の体系化等や、Society5.0時代に対応可能なIoT応用人材育成のためのプログラム開発等を実施【ICT人材育成・教育基盤構築事業】
- ② **ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」の更なる推進**
【テレワーク普及展開推進事業】
- ③ **字幕番組、解説番組及び手話番組の制作費に対する助成等を通じて、視聴覚障害者等向けテレビジョン放送の充実を図ることにより、放送を通じた情報アクセス機会の均等化を実現**
【字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進】

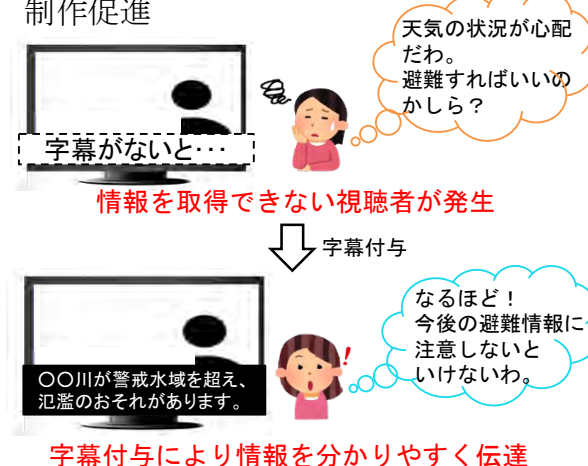
①デジタル活用支援員推進事業



②テレワーク普及展開推進事業

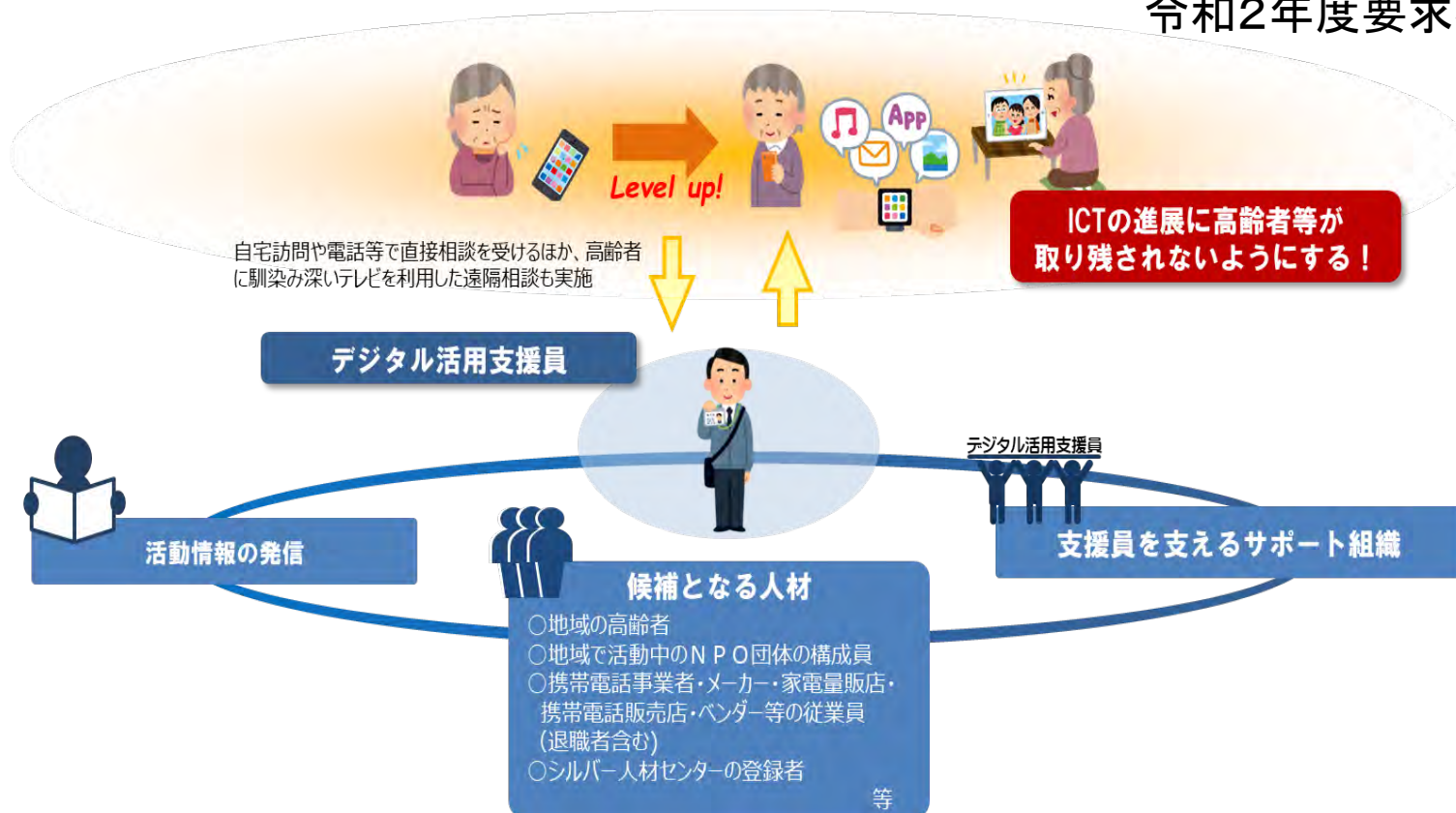


③字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進



- 本格的なIoT・AI時代の到来に向け、高齢者、障害者（以下「高齢者等」という。）が人生100年時代の中で生き生きとICT機器を利活用することで、IoT・AIによる恩恵を受け、より豊かな生活を送ることができるようにすることが必要である。
このため、高齢者等が、住居から地理的に近い場所で、心理的に身近な人からICTを学べる環境を整備するため、「デジタル活用支援員」の仕組みを検討する。
- 本年度はこの仕組みに関して、全国普及のための具体的なスキームについての実証を行う。

令和2年度要求額：3.0 億円



8 防災・減災、国土強靱化

○ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業	事項要求 (補15.0億円、	43.1億円)
○公共安全LTEの実現に向けた総合実証 (※)	15.3億円 (3.1億円)
○公衆無線LAN環境整備支援事業 (※)	3.9億円 (11.8億円)
○地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	1.5億円 (0.6億円)
◎共聴施設統合・再編促進事業	6.0億円	(新規)

概要:

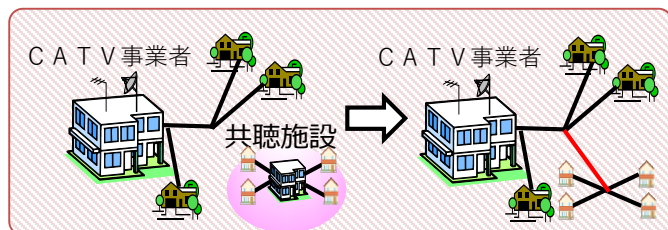
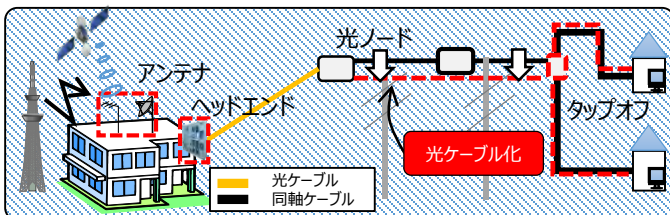
① 放送ネットワークの整備支援

- (a) ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化のための緊急対策を実施
 (b) 地上デジタル放送の受信環境を将来にわたって確保するため、共聴施設の統合・再編等を促進
 【ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業、共聴施設統合・再編促進事業】

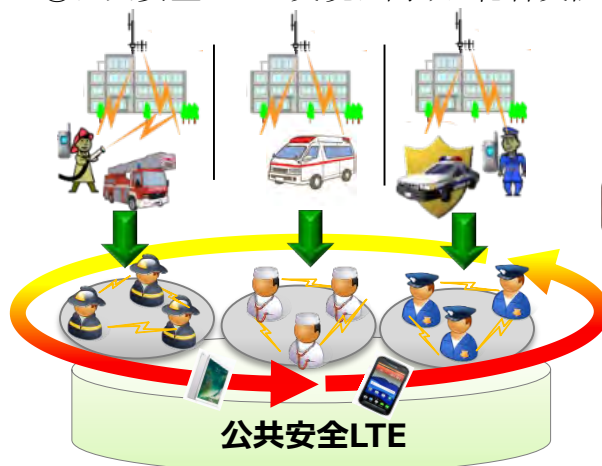
② 公共安全関係府省等が共同で利用できる、電波の有効利用に繋がる「公共安全LTE」(PS-LTE)の実現に向け、通信エリアの拡大に資する技術の検討や模擬環境における総合的な動作検証を実施 【公共安全LTEの実現に向けた総合実証】

③ 防災拠点(学校等の避難所・避難場所、官公署)及び災害発生時の情報伝達手段の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然公園等)においてWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助 【公衆無線LAN環境整備支援事業】

① ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業、共聴施設統合・再編促進事業



② 公共安全LTEの実現に向けた総合実証



③ 公衆無線LAN環境整備支援事業



- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、自然公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。
- 令和元年度総務省行政事業レビュー「公開プロセス」において、大規模災害予想地域での整備促進や災害対応を踏まえた整備目標数の精査の必要性等について指摘があったこと等を踏まえて、令和3年度まで事業を延長することとし、防災等に資するWi-Fi環境の確実な整備を進める。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は条件不利地域^(※)の普通地方公共団体・第三セクター

令和2年度要求額：13.9億円

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

①防災拠点：避難所・避難場所（学校、市民センター、公民館等）、官公署

②被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等

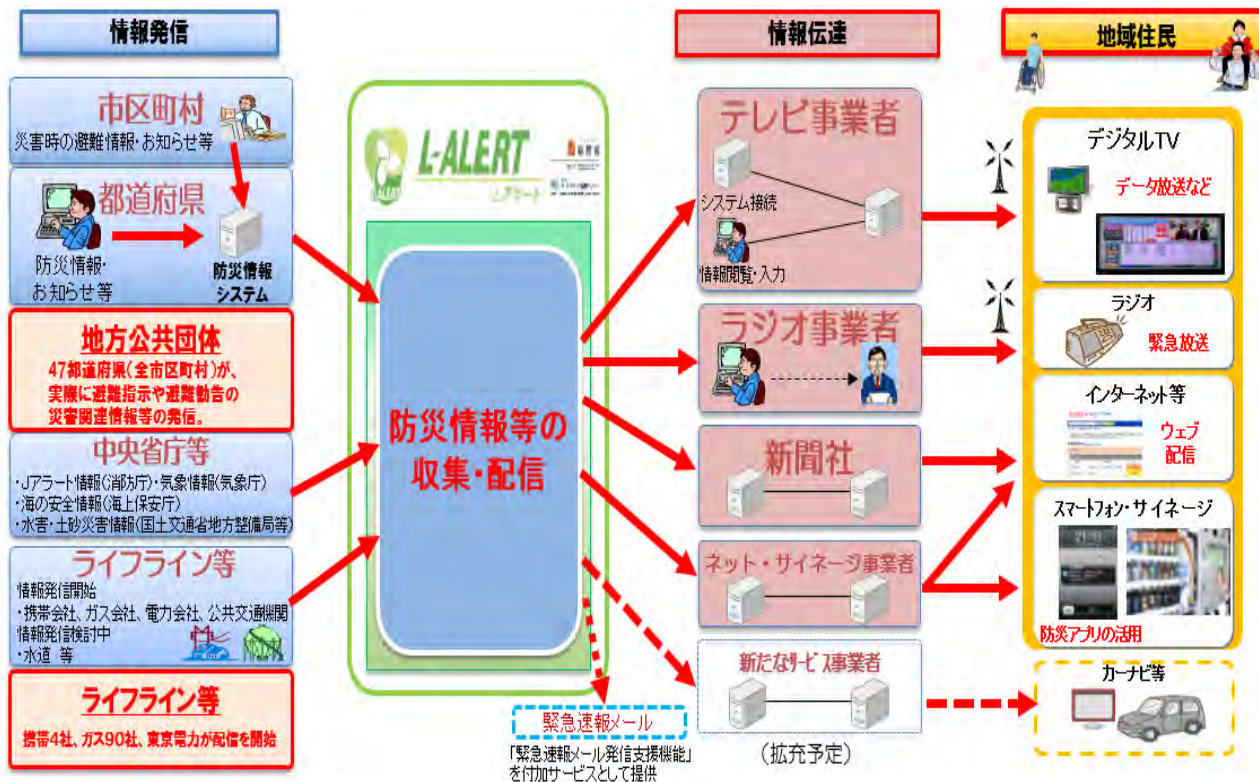
エ 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）

イメージ図



- L(Local)アラートとは、地方公共団体等が発出した避難指示や避難勧告といった災害関連情報をはじめとする公共情報を放送局等多様なメディアに対して一斉に送信することで、災害関連情報の迅速かつ効率的な住民への伝達を可能とする共通基盤。
- 総務省では、災害時における、より迅速かつ効率的な情報伝達実現のため、Lアラートの一層の普及・活用を推進。
- 一般財団法人マルチメディア振興センターが運営。
- 地域住民等は、情報伝達者を介して、Lアラートから配信される公共情報を取得。

＜ Lアラートの仕組み ＞



＜ Lアラート導入の効果 ＞

情報発信者

- テレビや携帯電話、ネットなど多様なメディアを通じて、确实・迅速に住民へ情報提供。
- 情報伝達に係る個別入力がなくなり負担軽減。

情報伝達者

- データ入力の手間を省いた确实・迅速な情報伝達が可能。
- 標準データ形式による情報入手により効率的な情報提供やコストの削減を実現。

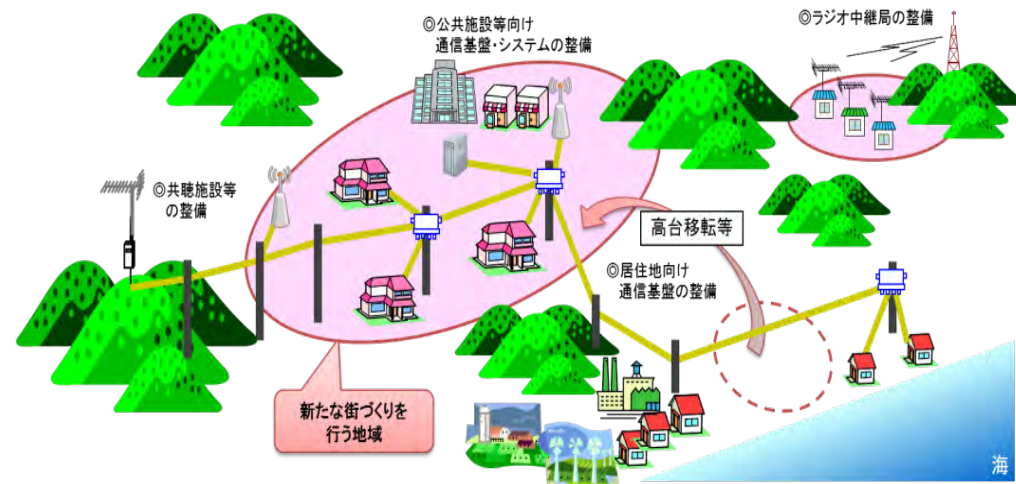
地域住民等

- 多様で身近なメディアを通じ、いつでも、どこでも确实・迅速に情報を入手することが可能。
- 災害に関する緊急情報をリアルタイムに受信可能。

① 被災地域情報化推進事業

令和2年度要求額:0.3億円

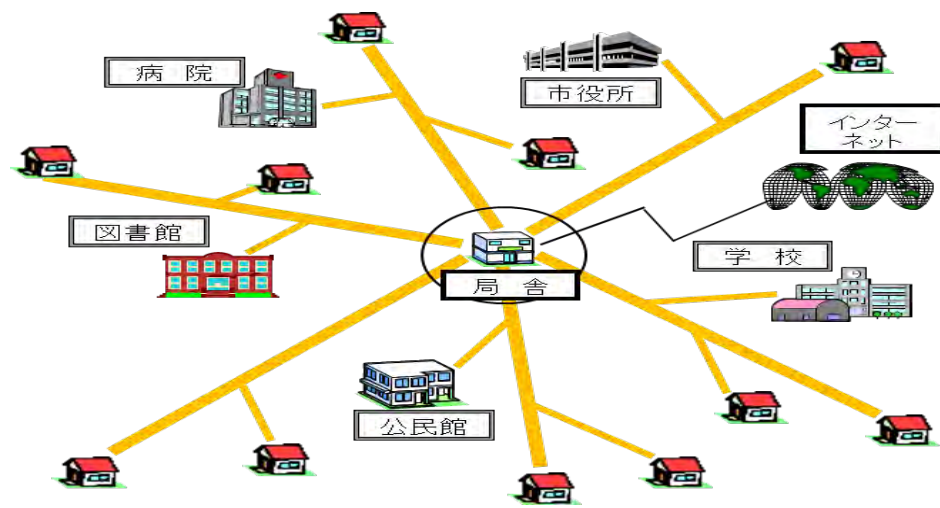
- 東日本大震災からの復興に向けた新たなまちづくりに合わせて、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システム等のICT基盤の整備を支援



② 情報通信基盤災害復旧事業

令和2年度要求額:0.1億円

- 東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等のICT基盤の復旧を支援



1 令和2年度 税制改正要望

(1) 新設要望

税制名	概要	税目
5G投資促進税制【新設】	5Gの早期展開を加速するため、ローカル5G基地局及び全国5G基地局(認定された開設計画を前倒して開設したものに限る。)の設備等に係る法人税・所得税の税額控除(5%)又は特別償却(30%)及び固定資産税の課税標準の特例措置(1/2(5年間))を創設。	(国)法人税・所得税 (地)固定資産税

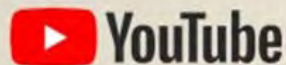
(2) 延長・拡充要望

税制名	概要	税目
地域データセンター整備促進税制【拡充・延長】	地域のデータセンター等を整備するため、総務大臣の認定を受けた実施計画に従って電気通信設備を取得した場合の法人税の特別償却(15%)及び固定資産税の課税標準の特例措置(3/4(3年間))を拡充及び延長。	(国)法人税 (地)固定資産税
放送ネットワーク災害対策用設備等に係る課税標準の特例措置【延長】	被災情報や避難情報など地域住民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、民間ラジオ放送事業者の予備送信設備等に係る固定資産税の課税標準の特例措置(3/4(3年間))を延長。	(地)固定資産税

(注) 上記のほか、他省庁主管による共同要望あり。

2 令和2年度 財政投融资計画要求

事業名	事業の概要	計画額	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を活用した我が国企業の海外展開支援	海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うJICTを活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。	産業投資 政府保証	450億円 270億円



「Amazing! Michinoku Life」



Amazing! Michinoku Life

Video channel of life and tourist spot of **Tohoku area**

Instagram
Upload photos and videos of the Tohoku area
Post "#mlife_2019" on Instagram

外国人観光客に東北地域を訪問していただくための一助となるように、各地の観光スポット、文化、四季、体験、お祭りなどの動画を公開しています。

YouTubeのチャンネルに登録の上、東北の魅力を海外の方や日本在住の外国人に発信願います。

michinoku life 検索



相馬野馬追



立佞武多



山寺



御釜



龍泉洞



秋田犬

Instagramに「#mlife_2019」をつけて東北地域の写真やビデオをアップロードして下さい。詳しくはこちら ⇒



令和2年度総務省所管予算概算要求の概要

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo04_02000120.html

Society5.0時代の持続可能な地域社会の構築 (総務省重点施策2020)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kanbo05_02000120.html

ICTインフラ地域展開マスタープラン

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000389.html

総務省 東北総合通信局
情報通信部 情報通信振興課

電話:022-221-0711

メール:seibi-toh@ml.soumu.go.jp